

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	25
(4) 【ライツプランの内容】	25
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	26
(8) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	27
(9) 【ストックオプション制度の内容】	27

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
	(2) 【監査報酬の内容等】	41
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	41
	【その他重要な報酬の内容】	41
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	41
	【監査報酬の決定方針】	41
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
	(1) 【連結財務諸表】	43
	【連結貸借対照表】	43
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	45
	【連結損益計算書】	45
	【連結包括利益計算書】	47
	【連結株主資本等変動計算書】	48
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	50
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	51
	【追加情報】	53
	【注記事項】	53
	【セグメント情報】	69
	【関連情報】	69
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	70
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	70
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	70
	【関連当事者情報】	70
	【連結附属明細表】	71
	【社債明細表】	71
	【借入金等明細表】	71

【資産除去債務明細表】	72
(2) 【その他】	72
2 【財務諸表等】	73
(1) 【財務諸表】	73
【貸借対照表】	73
【損益計算書】	75
【株主資本等変動計算書】	76
【重要な会計方針】	78
【表示方法の変更】	79
【追加情報】	79
【注記事項】	79
【附属明細表】	84
【有価証券明細表】	84
【株式】	84
【債券】	84
【その他】	84
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8561
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	150,789	141,611	135,922	140,055	147,392
経常利益(百万円)	5,951	4,062	5,375	8,572	5,905
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,598	5,205	1,429	6,367	3,604
包括利益(百万円)	-	-	-	6,713	2,980
純資産額(百万円)	78,280	67,510	67,461	73,150	77,050
総資産額(百万円)	138,316	123,176	119,252	121,951	128,751
1株当たり純資産額(円)	2,971.31	2,649.06	2,645.78	2,881.46	2,945.20
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	99.59	203.94	56.68	252.65	140.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	54.58	221.33	124.18
自己資本比率(%)	55.3	54.2	56.0	59.4	59.2
自己資本利益率(%)	-	-	2.1	9.1	4.8
株価収益率(倍)	-	-	37.31	7.53	18.81
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,957	36	1,990	5,642	184
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,130	167	980	337	14,088
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,959	2,193	5,593	1,293	580
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	29,144	26,577	21,747	26,007	11,934
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,053 [1,766]	2,313 [1,539]	2,523 [1,557]	2,643 [1,386]	2,722 [1,286]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期及び平成21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	4,845	4,496	3,960	3,975	6,718
経常利益(百万円)	2,458	1,572	1,320	1,010	2,949
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,805	9,749	699	591	2,747
資本金(百万円)	26,330	26,330	26,330	26,330	26,330
発行済株式総数(千株)	27,260	27,260	27,260	27,260	27,260
純資産額(百万円)	75,542	62,074	61,621	61,436	64,816
総資産額(百万円)	109,147	91,985	91,529	90,824	95,705
1株当たり純資産額(円)	2,932.90	2,460.07	2,442.12	2,442.45	2,504.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	31.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	107.52	381.86	27.71	23.46	106.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	98.46	-	27.25	-	95.32
自己資本比率(%)	69.2	67.5	67.3	67.6	67.7
自己資本利益率(%)	3.6	-	1.1	-	4.4
株価収益率(倍)	22.41	-	76.31	-	24.67
配当性向(%)	28.8	-	108.3	-	32.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	37 [-]	46 [-]	46 [-]	45 [-]	48 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期及び平成23年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に㈱角川書店を設立。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室を設置。
昭和47年12月	㈱富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	㈱角川春樹事務所(旧)を吸収合併。
平成3年3月	㈱富士見書房を吸収合併し、富士見事業部を設置。
平成4年2月	㈱角川興産を吸収合併。
平成5年3月	㈱ザテレビジョン、㈱角川春樹事務所(新)及び㈱角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部、ソフト事業部を設置。
平成6年12月	㈱角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成11年4月	台湾国際角川書店股份有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成13年8月	㈱エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。
平成14年10月	㈱メディアワークスと株式交換。(現 連結子会社)
平成14年11月	連結子会社㈱角川大映映画が、大映㈱の営業の全部を譲り受け。
平成15年4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社㈱角川書店に営業の一切を承継させ、同時に商号を㈱角川ホールディングスに変更。
平成16年3月	㈱エンターブレイン(現 連結子会社)及び㈱アスキーの親会社である㈱メディアリーヴスの株式を取得。
平成16年3月	日本 Herald 映画㈱の株式を取得。
平成16年3月	KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC. を設立。(現 連結子会社)
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定。
平成17年3月	Herold・エンタープライズ㈱及びグロービジョン㈱(いずれも現 連結子会社)の親会社である日本 Herald 映画㈱を影響力基準により子会社化。
平成17年4月	KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD. 及び KADOKAWA HONG KONG LTD. を設立。(現 連結子会社)
平成17年8月	日本 Herald 映画㈱と株式交換。
平成17年10月	連結子会社㈱角川書店の会社分割により、㈱富士見書房を設立。(現 連結子会社)
平成17年11月	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子会社10社の株式を取得。(現 連結子会社)
平成17年12月	㈱角川モバイルを設立。(現 連結子会社)
平成18年3月	連結子会社角川映画㈱及び㈱角川 Herald・ピクチャーズが合併。
平成18年4月	連結子会社㈱角川書店の会社分割により、㈱角川クロスメディア及び㈱角川ザテレビジョンを設立。
平成18年7月	商号を㈱角川グループホールディングスに変更。
平成19年1月	連結子会社㈱角川書店(商号を㈱角川グループパブリッシングに変更)の会社分割により、㈱角川書店を設立。(現 連結子会社)
平成20年4月	連結子会社㈱メディアワークス及び㈱アスキーが合併し、商号を㈱アスキー・メディアワークスに変更。
平成21年4月	㈱中経出版の株式を取得。(現 連結子会社)
平成22年4月	連結子会社㈱角川メディアマネジメント及び㈱角川マーケティングが合併し、商号を㈱角川マーケティングに変更。
平成22年10月	連結子会社㈱エンターブレイン及び㈱メディアリーヴスが合併。
平成23年1月	連結子会社㈱角川書店及び角川映画㈱が合併。
平成23年1月	連結子会社㈱角川マーケティング及び㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズが合併。
平成23年11月	㈱メディアファクトリーの株式を取得。(現 連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社48社及び関連会社13社により構成されており、出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を営んでおり、出版を基盤に映像やネット・デジタル領域等に事業を拡大させ、コンテンツ価値の最大化を目指しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当社は、グループ全体を管理・統括する持株会社であります。

(株)角川書店は、出版物の編集・製作、映画の制作・配給、DVD・Blu-rayパッケージの制作・販売、アニメ作品の制作・販売、スタジオ運営、ゲームソフトの開発・制作を行っております。

(株)アスキー・メディアワークス、(株)エンターブレインは出版物の編集・製作、アニメ作品やゲームソフトの制作、webサイトや携帯電話での情報配信と連動した広告事業、eコマース事業を行っております。

(株)富士見書房は、出版物の編集・製作を行っております。

(株)角川マガジンは、情報誌やムックの編集・製作と同媒体での広告事業、webサイトや携帯電話での情報配信と広告事業、eコマース事業を行っております。

(株)角川グループパブリッシングは、上記関係会社その他の出版社が発行する出版物（グループ内出版社及びグループ外出版社が編集、製作する出版物の両方をいう）を仕入れて販売しております。角川出版販売(株)は出版物の販売営業支援を行っております。

(株)ビルディング・ブックセンターは、出版物の製本、物流関連管理業務や不動産の賃貸及び管理業務を行っております。

(株)中経出版は、出版物を編集・製作及び販売しております。

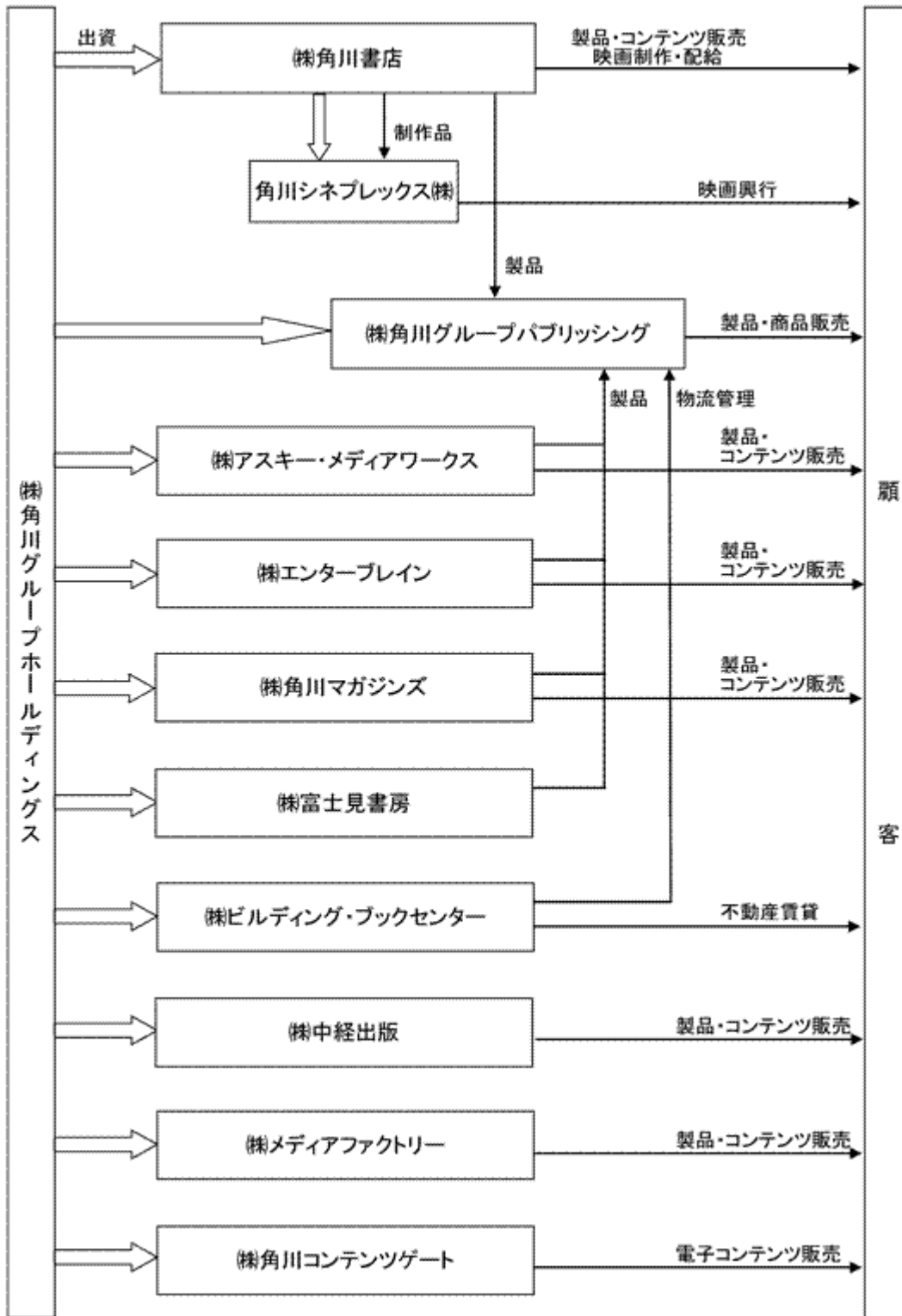
(株)メディアファクトリーは、出版物の編集・製作、映画の制作、DVD・Blu-rayパッケージの制作、アニメ作品の制作及びこれらの販売を行っております。

角川シネプレックス(株)は、映画の興行を行っております。

(株)角川ゲームスは、オリジナルゲームの開発・制作・販売と関係会社からゲームソフトを仕入れて販売しております。

(株)角川コンテンツゲートは、電子書籍、映像等のデジタルコンテンツを制作し、webサイト及び携帯電話サイトで販売を行っております。

以上について、当社及び主要な関係会社との関係を事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)角川グループパブリッシング 注3	東京都 千代田区	300	書籍 雑誌・広告	100.0	あり	あり	経営指導 資金の預り	建物の 賃貸
(株)角川書店 注1・3	東京都 千代田区	100	書籍 雑誌・広告 映像 ネット・デジタル	100.0	あり	あり	経営指導 資金の預り	建物の 賃貸
(株)角川マガジズ	東京都 千代田区	100	書籍 雑誌・広告 ネット・デジタル	100.0	あり	-	経営指導 資金の預り	-
(株)アスキー・メディアワークス	東京都 千代田区	493	書籍 雑誌・広告 ネット・デジタル	100.0	あり	-	経営指導 資金の預り	建物の 賃貸
(株)富士見書房	東京都 千代田区	250	書籍 雑誌・広告	100.0	あり	-	経営指導 資金の預り	建物の 賃貸
(株)ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間 郡三芳町	320	書籍	100.0	あり	-	経営指導 資金の預り	建物の 賃貸
(株)エンターブレイン	東京都 千代田区	100	書籍 雑誌・広告 ネット・デジタル	100.0	あり	-	経営指導 資金の預り	-
(株)角川コンテンツゲート	東京都 千代田区	100	ネット・デジタル	100.0	あり	あり	経営指導	-
(株)角川ゲームス	東京都 千代田区	125	ネット・デジタル	100.0	あり	あり	経営指導	建物の 賃貸
(株)中経出版	東京都 千代田区	40	書籍	100.0	あり	-	経営指導 資金の預り	-
(株)メディアファクトリー	東京都 渋谷区	100	書籍 雑誌・広告 映像 ネット・デジタル	100.0	あり	-	経営指導 資金の預り	-
(株)エイティエックス	東京都 千代田区	5	その他	100.0	あり	あり	システム開 発委託 資金の預り	-
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	米国	0 (百万米ドル)	その他	100.0	あり	-	管理業務の 受託	-
KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.	香港	143 (百万香港ドル)	その他	100.0 [73.4]	あり	-	-	-
KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.	香港	10 (百万米ドル)	その他	100.0 [100.0]	あり	-	-	-
(株)角川メディアハウス	東京都 千代田区	80	雑誌・広告	100.0 [100.0]	あり	あり	経営指導	建物の 賃貸
角川出版販売(株)	東京都 千代田区	30	書籍	100.0 [100.0]	あり	-	経営指導 資金の預り	-
(株)角川学芸出版	東京都 千代田区	100	書籍 雑誌・広告	100.0 [100.0]	あり	あり	経営指導	-
(株)角川デジックス	東京都 文京区	85	ネット・デジタル	100.0 [100.0]	あり	-	経営指導 資金の預り	-
(株)e bクリエイティブ	東京都 千代田区	40	その他	100.0 [100.0]	-	-	経営指導	-
角川シネプレックス(株)	東京都 千代田区	100	映像	100.0 [100.0]	あり	あり	管理業務の 受託	建物の 賃貸
グロービジョン(株)	東京都 新宿区	30	映像	100.0 [100.0]	あり	あり	経営指導 資金の預り	-
日本映画ファンド(株)	東京都 千代田区	10	映像	100.0 [100.0]	あり	-	-	-
(株)エンジェル・シネマ	東京都 千代田区	10	映像	100.0 [100.0]	あり	-	-	-
(有)あすか企画	東京都 千代田区	3	映像	100.0 [100.0]	-	-	-	-
(株)新人物往来社	東京都 千代田区	20	書籍 雑誌・広告	100.0 [100.0]	あり	あり	経営指導 資金の預り	-
KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.	香港	28 (百万香港ドル)	書籍 雑誌・広告	100.0 [100.0]	あり	-	-	-
KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.	米国	0 (百万米ドル)	映像	100.0 [100.0]	あり	-	-	-
(株)角川エディトリアル	東京都 千代田区	50	その他	100.0 [100.0]	あり	-	経営指導	建物の 賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
株式会社プロダクション	東京都千代田区	100	書籍	100.0 [50.0]	あり	-	経営指導 資金の預り	建物の 賃貸
台湾国際角川書店股份有限公司	中華民国 台北市	158 (百万台湾ドル)	書籍 雑誌・広告	85.1 [85.1]	あり	-	-	-
株式会社ピチケ	東京都港区	150	ネット・デジタル	73.3 [73.3]	あり	-	-	-
株式会社キャラアニ	東京都千代田区	465	ネット・デジタル	69.7 [69.7]	あり	あり	経営指導 資金の預り	建物の 賃貸
株式会社ムービータイム	東京都千代田区	70	雑誌・広告	57.1 [57.1]	あり	-	経営指導	-
株式会社K. Sense	東京都港区	100	雑誌・広告	51.0 [51.0]	あり	-	-	-
KADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	その他	70.0 [70.0]	あり	-	-	-
INTERCONTINENTAL FILM DISTRIBUTORS(H.K.)LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像	100.0 [100.0]	-	-	-	-
INTERCONTINENTAL VIDEO LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像	100.0 [100.0]	-	-	-	-
MULTIPLEX CINEMA LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像	100.0 [100.0]	-	-	-	-
INTERCONTINENTAL INTERACTIVE LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	その他	100.0 [100.0]	-	-	-	-
LAURO GAME ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ネット・デジタル	100.0 [100.0]	-	-	-	-
INTERCONTINENTAL CONSUMER PRODUCTS LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ネット・デジタル	100.0 [100.0]	-	-	-	-
INTERENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ネット・デジタル	100.0 [100.0]	-	-	-	-
PERFECT ADVERTISING & PRODUCTION COMPANY LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	雑誌・広告	100.0 [100.0]	-	-	-	-
JESU INTERNATIONAL ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	その他	100.0 [100.0]	-	-	-	-
INTERCONTINENTAL DEVELOPMENT AND SERVICES LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	その他	100.0 [100.0]	-	-	-	-
KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	その他	100.0 [100.0]	-	-	-	-
洲立影藝(深圳)有限公司	中華人民 共和国	10 (百万中国元)	映像	100.0 [100.0]	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 株式会社角川グループパブリッシング

売上高 70,001百万円

経常利益 897百万円

当期純利益 505百万円

純資産額 6,070百万円

総資産額 31,739百万円

株式会社角川書店

売上高 40,176百万円

経常利益 2,220百万円

当期純利益 1,822百万円

純資産額 17,030百万円

総資産額 29,597百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)プロダクション・エース	東京都 渋谷区	70	その他	50.0 [50.0]	あり	-	-	-
広州天聞角川動漫有限公司	中華人民 共和国	30 (百万人民元)	書籍	49.0 [49.0]	あり	-	-	-
(株)ティー・ゲート	東京都 千代田区	400	その他	45.0 [45.0]	あり	-	-	-
SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD.	香港	100 (百万香港ドル)	映像	45.0 [45.0]	あり	-	-	-
RISING CAPITAL HONG KONG LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像	40.0 [40.0]	-	-	-	-
安利美特股份有限公司	中華民国 台北市	18 (百万台湾ドル)	ネット・デジタル	33.0 [33.0]	あり	-	-	-
CRYSTAL SHINE LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像	30.0 [30.0]	-	-	-	-
HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS I,LLC.	米国	46 (百万米ドル)	映像	25.0 [25.0]	あり	-	-	-
(株)キッズネット	東京都 港区	140	書籍	21.2 [21.2]	あり	-	-	-
FAMOUS STAR INVESTMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像	20.0 [20.0]	-	-	-	-
(有)空想科学研究所 注1	東京都 渋谷区	3	書籍	16.7 [16.7]	-	-	-	-
N T Tプライム・スクウェア(株) 注1	東京都 港区	50	ネット・デジタル	16.4 [16.4]	-	-	-	-
日本映画衛星放送(株) 注1	東京都 港区	333	映像	15.0 [15.0]	あり	-	-	-

- (注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)国際魚食研究所については、当連結会計年度においてその株式を売却したため、同日本映像振興(株)については、当連結会計年度において清算したため、同(株)中国物語については、当連結会計年度において影響力基準による関連会社でなくなったため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	2,722 (1,286)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48	45.6	4.3	10,247

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには角川グループ労働組合(平成24年3月31日現在、組合員数227名)、映演労連角川映画労働組合(平成24年3月31日現在、組合員数117名)、SSCユニオン(平成24年3月31日現在、組合員数44名)があります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、映演労連角川映画労働組合は映画演劇労働組合連合会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

「ハイスクールD×D」石踏一榮（富士見書房）
「僕は友達が少ない」平坂読（メディアファクトリー）

[コミックス]

「デッドマン・ワンダーランド」片岡人生、近藤一馬、「未来日記」えすのサカエ（角川書店）
「よつぱと!」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬、冬川基（アスキー・メディアワークス）
「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「乙嫁語り」森薫（エンターブレイン）
「学園黙示録 HIGHSCHOOL OF THE DEAD」佐藤ショウジ（富士見書房）

[DVD・Blu-ray]

「漫オギャング」「らき すたBD-BOX」「ストライクウィッチーズBD-BOX」「これはゾンビですか？」
「J I N-仁-完結編」（角川書店）
「Steins;Gate」「僕は友達が少ない」（メディアファクトリー）

[ゲーム]

PSP「Steins;Gate」（角川書店）
PSP「とある科学の超電磁砲」「ロウきゅーぶ!」（アスキー・メディアワークス）
DS「メタルマックス2：リロードッド」、PSP「フォトカノ」（エンターブレイン）

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したものの、期末日の銀行休業により売掛債権の期末日回収が翌期に先送りとなったこと等により、1億84百万円の支出（前期は56億42百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加、メディアファクトリー株式の取得、有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得等により、140億88百万円の支出（前期は3億37百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、自己株式の売却による収入等により、5億80百万円の収入（前期は12億93百万円の支出）となりました。

為替換算差額を含めて合計140億73百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、119億34百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはコンテンツ事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(百万円)	100,576	105.4
合計(百万円)	100,576	105.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループはコンテンツ事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(百万円)	10,811	162.7
合計(百万円)	10,811	162.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループはコンテンツ事業のみの単一セグメントであります。連結子会社における映像番組制作については放送会社等からの受注に基づき制作を行っており、当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	273	4,985.7	157	2,868.4
合計	273	4,985.7	157	2,868.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社グループはコンテンツ事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(百万円)	147,392	105.2
合計(百万円)	147,392	105.2

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	30,251	21.6	32,212	21.9
(株)トーハン	23,179	16.6	24,008	16.3

3【対処すべき課題】

出版、劇場映画、映像ソフトの既存国内市場は成熟しておりますが、タブレット端末やスマートフォンの普及、通信インフラの充実により、新たな市場が拡大しております。その様に環境が変化する中で、当社グループは、コンテンツを様々なウィンドウでマルチユース展開するなど、強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

書籍関連においては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指し、引き続き、出版の各分野の拡充を図るとともに、新たな領域への進出を検討してまいります。

雑誌・広告関連においては、市場が縮小し厳しい状況にありますが、市場の変化に柔軟に対応しつつ、コンテンツのデジタル化、デジタルコンテンツのリッチ化、SNS等と紙媒体との連携などコンテンツの付加価値を高めることにより、収益力の改善を図ってまいります。

映像関連においては、引き続き出版作品等との連動展開を図るほか、映画制作、配給事業、シネコン事業でのコストコントロールを徹底的に行い、収益の確保に努めてまいります。また、当社グループの得意分野であるアニメーション事業の強化にも取り組んでまいります。

ネット・デジタル関連においては、当社グループの配信プラットフォーム「BOOK WALKER」の更なる普及を進めるなど、電子書籍への対応を成長戦略の柱の一つとして注力してまいります。また、ゲーム事業と今後開始される新たなネットデジタルサービスに対しても積極的に取り組み、より一層のコンテンツ価値の拡大を図ってまいります。

事業拡大のために海外市場は重要な市場と考えております。すでに現地法人を設置し営業している台湾、香港、中国での事業の育成と事業領域の拡大を図り、さらに、他のアジア各国への進出も検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 書籍関連及び雑誌・広告関連

(1) 経済情勢等による影響について

当社グループの書籍関連及び雑誌・広告関連においては、編集力、企画力及びマーケティング力を強化することにより、魅力ある出版コンテンツを読者に届けるべく、また認知度の高い広告媒体を顧客に提供すべく努めております。しかしながら、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、長期間のデフレ進行による消費需要の低迷、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。

出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。

出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。

雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。

(2) 再販制度について

当社グループが製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託販売制度（返品条件付販売）

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額に対し、返品調整引当金を流動負債に計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 映像関連

当社グループの映像関連は、主に文芸作品及びコミックスといった書籍関連と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネスに関わる翻訳許諾権の販売等により構成されております。

基本的には、出版との相互連動によるコンテンツの多元的活用により収益機会を捕捉し、今後とも、魅力あるコンテンツ制作と権利ビジネスを機軸としたマーケティング力の強化により収益基盤の強化を図ってまいります。が、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(1) 個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動のリスク

当社グループは、映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとは限りません。従って、作品の内容によっては、製作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 映画・映像ビジネスの損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の製作費、MG (Minimum Guarantee) の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、制作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、DVD・Blu-rayの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する制作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG (Minimum Guarantee) 契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

(4) コンテンツ制作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像等のコンテンツ制作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な制作に努めておりますが、制作現場において、天災又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・Blu-ray販売スケジュール等が変更されることから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、同様のリスクは映画作品の買付けの際にも生じる可能性があります。

(5) 競合によるリスク

当社グループの映像コンテンツ等は、基本的に個性が強く、他社との競合によるリスクは比較的低いものと考えますが、類似作品が時期を問わずリリースされた場合、作品間での競合が生じることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

3. ネット・デジタル関連

当社グループのネット・デジタル関連は、主にPC及び携帯電話上の情報サイト及びeコマースサイトの運営、デジタルコンテンツの制作及び販売等により構成されております。近年、PCの高機能化、携帯電話を含む通信のメガバンド化が大きく伸展するなか、各種サイトのコンテンツの拡充、認知度の向上、顧客数の増加等により事業内容が拡大し、デジタルコンテンツ制作に関わる需要も増加していることから、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

今後とも当社グループの重要な事業として発展させるべく努めてまいります。デジタル技術と通信技術のさらなる進歩、競争者の新規参入等の要因で、市場動向、価格体系等が大きく変動する可能性があること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

また、ゲームソフトにおいては前項(4)(5)と同様のリスクがあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

4. その他

(1) 知的財産権に関するリスク

当社グループが取り扱うコンテンツは著者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。当社グループの事業展開においては、このような知的財産権を侵害することがないように努めております。しかし、当社グループの出版、映像、デジタルコンテンツ等に関連する事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、権利者と第三者間での紛争に伴う当社グループへの波及などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 人材確保に関するリスク

当社グループが運営するコンテンツ事業においては、総じて、創造力、企画力、編集力等の高い専門性と経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が重要な経営課題となります。そのため、当社グループにおいては、人材の育成と確保に継続的に注力しておりますが、必要な人材を確保出来ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」「金融商品に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という。)の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて73億37百万円増加して1,473億92百万円となりました。書籍関連では、メディアミックスを積極的に展開するライトノベルやコミックスが引き続き好調に推移し、また一般文庫、文芸書、実用書でも切れ目なくヒット作品を生み出し、前期比9.1%増加しております。雑誌・広告関連では、東日本大震災以降、市場環境がより悪化し、販売、広告収入ともに厳しい状況下であり、前期比5.9%減少しております。映像関連では、Blu-rayのアニメ作品を中心にパッケージ販売は順調に推移し、(株)メディアファクトリーのアニメ作品も売上増に寄与しましたが、映画の劇場興行市場の影響を受けたシネコン事業の売上と公開映画作品の興行収入が計画を下回り、前期比0.7%減少しております。ネット・デジタル関連では、出版作品から生み出されたコンテンツをゲームソフトや電子書籍で展開し、特に、配信プラットフォーム「BOOK WALKER」は、積極的なコンテンツ投入、新規ジャンルの販売、ニコニコ動画、GREEとの連携によりユーザー数と販売数を伸ばし、前期比43.4%増加しております。海外関連では、台湾において当社グループ作品の翻訳出版が順調に推移し、香港においては映画の配給事業、劇場の運営事業が順調に推移し、前期比1.0%増加しております。

売上総利益は、前期に比べて2億94百万円減少して368億69百万円となり、売上総利益率は、前期に比べ1.5ポイント減少して25.0%となりました。これは主に雑誌・広告関連における販売収入及び広告収入の減少、映像関連における公開映画作品の興行収入が計画を下回ったことによるものであります。

営業利益は、前期に比べて21億37百万円減少して56億55百万円となり、営業利益率は、前期に比べ1.8ポイント減少して3.8%となりました。これは売上総利益の減少要因と同様に、主に雑誌・広告関連における販売収入及び広告収入の減少、映像関連における公開映画作品の興行収入が計画を下回ったことによるものであります。

経常利益は、前期に比べて26億67百万円減少して59億5百万円となり、営業外損益は、前期に比べて5億29百万円の利益減少となりました。これは主に複合金融商品評価益の減少と持分法による投資損失の増加によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べて8億42百万円減少して48億35百万円となり、特別損益は、前期に比べて18億24百万円の利益増加となりました。これは主に投資有価証券評価損の減少によるものであります。

当期純利益は、前期に比べて27億63百万円減少して36億4百万円となり、1株当たり当期純利益は140円3銭となりました。これは主に当期からの連結納税制度採用に伴い前期の繰延税金資産が大幅に増加したことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

当期末の資産は、期首に比べて67億99百万円増加して1,287億51百万円となりました。内訳は、流動資産792億35百万円(期首比12億93百万円増加)、固定資産495億15百万円(期首比55億6百万円増加)であります。

流動資産では、(株)メディアファクトリーの株式取得や期末日の銀行休業等により現金及び預金が期首に比べて139億28百万円減少し、同社の新規連結等により受取手形及び売掛金が期首に比べて114億62百万円、たな卸資産が期首に比べて15億87百万円それぞれ増加しております。

固定資産では、撮影スタジオの拡充及び子会社の事務所移転等に伴い有形固定資産が期首に比べて13億21百万円増加し、投資有価証券が(株)ドワンゴ株式の取得等により期首に比べて22億1百万円増加しております。

当期末の負債は、期首に比べて29億円増加して517億円となりました。内訳は、流動負債361億29百万円(期首比25億35百万円増加)、固定負債155億70百万円(期首比3億64百万円増加)であります。

流動負債では、(株)メディアファクトリーの新規連結等により支払手形及び買掛金並びに流動負債その他が期首に比べて36億71百万円増加しております。

固定負債では、同社の新規連結等により退職給付引当金が期首に比べて4億円15百万円増加しております。

当期末の純資産は、期首に比べて38億99百万円増加して770億50百万円となりました。内訳は、株主資本804億68百万円(期首比45億39百万円増加)、その他の包括利益累計額42億36百万円(期首34億49百万円)、少数株主持分8億19百万円(期首比1億47百万円増加)であります。

株主資本では、当期純利益の計上等により利益剰余金が期首に比べて27億87百万円増加した一方、第三者割当に

よる処分等により自己株式が期首に比べて20億81百万円減少しましたが、いずれも株主資本の増加要因となりました。

その他の包括利益累計額では、保有上場株式の時価総額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が、期首に比べて1億98百万円減少し、また、米ドルに対する円高の影響で為替換算調整勘定が、期首に比べて5億17百万円減少しております。

自己資本比率は、期首に比べて0.2ポイント減少し、59.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	55.3%	54.2%	56.0%	59.4%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	42.8%	44.7%	39.3%	53.0%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.5年	-	6.1年	2.1年	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	90.0倍	-	13.7倍	36.4倍	-

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年3月期及び平成24年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、連結ベースで45億2百万円であります。

主な内容は、前期から継続中であった角川大映撮影所（東京都調布市）におけるスタジオ設備の拡充、子会社の事務所移転に伴う建物附属設備の設置及び備品の購入（東京都千代田区）並びに配信プラットフォーム「BOOK WALKER」の機能追加であります。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
		建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	事務所	383 [863]	1,567 (2,550)	590 [3]	2,541 [866]	48 [-]

（注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2．[]内は、(株)角川グループパブリッシング、(株)角川書店及び(株)富士見書房等の国内子会社に賃貸中のものであり、外数で表示しております。

3．従業員数欄の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4．帳簿価額「その他」の中には、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が含まれております。

5．上記のほか、連結会社以外の会社から以下の設備を賃借しており、(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス及び角川シネプレックス(株)等の国内子会社に賃貸しております。

事業所名（所在地）	設備の内容	面積（㎡）	年間賃借料（百万円）
角川第3本社ビル （東京都千代田区）	事務所	12,631	757

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
(株)ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	物流倉庫	509 [409]	573 (13,453) [1,040]	156 [42]	1,240 [1,492]	26 [45]
	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	製本設備	91	110 (1,301)	122	324	35 [3]
(株)角川書店	角川大映撮影所 （東京都調布市）	スタジオ設備	3,566	2,038 (12,666)	355	5,960	55 [52]
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	複合映画館・ミニシアター	772	-	21	794	70 [589]

（注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2．(株)ビルディング・ブックセンターの[]内は、提出会社から賃借中のものであり、外数で表示しております。

3．従業員数欄の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具並びに工具、器具及び備品が含まれております。

5．上記のほか、連結会社以外の会社から以下の設備を賃借しております。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料（百万円）
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	複合映画館・ミニシアター用建物他	1,097

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱角川グループ ホールディングス	新本社ビル (東京都 千代田区)	事務所	2,400	1,939	自己資金 借入金	平成19年 12月	未定	延床面積 約9,966㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成21年12月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000	同左
新株予約権の数(個)	2,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,925,767	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年1月4日 至平成26年12月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,802.00 資本組入額 1,401.00	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に係る承継会社等に、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。詳細は、(注)3をご参照ください。	同左

(注) 1. 本新株予約権付社債は、「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であり、その特質等は以下のとおりであります。

株価の下落により新株予約権の転換価額が下方修正された場合、新株予約権の目的となる株式の数が増加します。

転換価額の修正の基準及び頻度

2. に記載のとおりであります。

転換価額の下限及び新株予約権の目的となる株式の数の上限

ア. 転換価額の下限

1,794円

イ. 新株予約権の目的となる株式の数の上限

6,131,549株(平成24年3月31日現在の普通株式発行済株式数の22.5%)

当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項

ア. 税制変更による繰上償還

日本国内において本新株予約権付社債の所持人に対し公租公課が課される一定の場合には、当社は当所持人に対して一定の追加金を支払義務があり、当支払義務が発生したこと又は発生することを Daiwa Securities SMBC Europe Limited に了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成21年12月19日以降、本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して、償還することができる。

イ．クリーンアップコール条項による繰上償還

当社は、下記期間における通知日の元本残高が、当初発行された本社債額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をすることにより、平成21年12月19日以降平成26年12月17日までの期間中、残存する本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して繰上償還することができる。

ウ．買入消却

当社ないし当社の子会社は、スイス中央銀行の規制に従って、いつでもいかなる価額でも本新株予約権付社債を買取引受人を介して買い入れ、買い入れた本新株予約権付社債をDaiwa Securities SMBC Europe Limitedに引き渡して消却することができる。かかる場合、Daiwa Securities SMBC Europe Limitedは直ちにそれらの本新株予約権付社債を消却しなければならない。

当社の決定による本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項

該当事項はありません。

2. 転換価額の調整及び修正

転換価額は、以下の場合には、以下に記載のとおり調整又は修正されます。その結果、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が増減します。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

平成24年12月4日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成24年12月18日(日本時間、以下「修正日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(ただし、決定日(同日を含まない。)から修正日(同日を含む。)までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。ただし、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

上記に加えて、平成25年12月18日以降、当社の選択する日(日本時間、以下「特別決定日」という。)(同日を含む。))までの15連続取引日の終値の平均値の95%(1円未満の端数は切り上げる。)(以下「修正基準株価」という。)が、特別決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、当社は、その裁量により、平成25年12月18日から平成26年6月17日において、転換価額を1株当たりの修正基準株価に下方修正することができる(ただし、特別決定日(同日を含まない。))から下記に定義される特別修正日(同日を含む。))までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。かかる修正は、特別決定日後14日目の日(以下「特別修正日」という。)に効力を生じるものとする。ただし、算出の結果、当該修正基準株価が特別決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は特別決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。また、本段落の規定に従った転換価額の修正は1度しか行われないものとする。

3. 組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、本新株予約権付社債が当該組織再編等効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

「組織再編等効力発生日」とは、各組織再編等において予定されるその効力発生日をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

- ア． 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - イ． 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類及び内容
承継会社等の普通株式とする。
 - ウ． 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数
当該組織再編等の条件等及び下記を助案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、(注) 2 及び と同様の修正及び調整に服する。
 - (ア) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (イ) 上記(ア)の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - エ． 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
 - オ． 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日又は上記 に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、表中の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - カ． 承継会社等の新株予約権の行使の条件
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - キ． 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ク． 組織再編等の際の新株予約権の行使
承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
 - ケ． その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 4． 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決め内容
該当事項はありません。
 - 5． 当社株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決め内容
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第58期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月12日 (注)	1,031,000	27,260,800	2,000	26,330	2,000	27,375

(注) 第三者割当

割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
1,031千株
発行価格 3,880円
資本組入額 1,940円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	21	160	129	2	10,912	11,269	-
所有株式数(単元)	-	80,921	2,579	96,291	22,726	2	69,457	271,976	63,200
所有株式数の割合 (%)	-	29.75	0.95	35.40	8.36	0.00	25.54	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,377,472株は、「個人その他」の欄に13,774単元及び「単元未満株式の状況」の欄に72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,051	7.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,388	5.09
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,310	4.81
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,254	4.60
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,127	4.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	736	2.70
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	730	2.68
マスダアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	702	2.58
計		11,960	43.88

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,377千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,377,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,820,200	258,202	同上
単元未満株式	普通株式 63,200	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	258,202	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,377,400	-	1,377,400	5.05
計	-	1,377,400	-	1,377,400	5.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月15日~平成23年6月30日)	1,000,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	79,200	161,940,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	258	685,038
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	730,000	1,716,960,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	-	-	-	-
保有自己株式数(注)2	1,377,472	-	1,377,472	-

(注)1. 当期間の「その他」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、売渡及び新株予約権の権利行使による株式増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けており、持続的な成長の実現を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。配当金については、毎期の業績見通し・投資計画・手元資金の状況等を総合的に判断し、安定的かつ継続的に配当を実施するよう努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき35円の配当を実施することといたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月23日 定時株主総会決議	905	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,930	2,765	2,395	2,338	2,923
最低(円)	2,220	1,369	1,811	1,515	1,739

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,755	2,805	2,731	2,709	2,605	2,692
最低(円)	2,263	2,426	2,521	2,414	2,346	2,518

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 昭和50年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成4年9月 当社取締役退任 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 台湾国際角川書店股份有限公司董事長 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 (株)角川大映映画代表取締役会長 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパブリッシング〕代表取締役会長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO 平成17年5月 KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC. 社長 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)角川コンテンツゲート〕代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2,051
代表取締役	社長	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 (株)メディアワークス〔現(株)アスキー・メディアワークス〕代表取締役 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現(株)キャラアニ〕代表取締役社長 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 (株)富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)角川コンテンツゲート〕代表取締役社長 平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	154
取締役	専務	井上 伸一郎	昭和34年1月28日生	昭和62年4月 (株)ザテレビジョン入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパブリッシング〕取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務 平成19年1月 (株)角川書店代表取締役社長(現任) 平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年1月 (株)角川コンテンツゲート代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務	谷口 常雄	昭和31年1月6日生	平成4年9月 当社入社 平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー 平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー 平成21年4月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー兼財務統括室統括マネジャー 平成21年7月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー 平成24年6月 当社常務取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー(現任)	(注)3	9
取締役	常務	松原 眞樹	昭和28年4月11日生	平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役新規開発事業室担当 平成13年4月 当社取締役メディア戦略事業部担当 平成14年4月 当社取締役財務・経理部長 平成16年10月 ㈱エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役社長 平成21年7月 ㈱K.Sense代表取締役社長 平成21年9月 同社代表取締役会長 平成21年10月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー 平成22年4月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー兼海外事業推進室専任マネジャー 平成22年6月 当社取締役 平成22年7月 当社取締役財務統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー 平成24年6月 当社常務取締役財務統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー(現任)	(注)3	9
取締役		関谷 幸一	昭和35年2月14日生	平成5年3月 当社入社 平成14年7月 ㈱角川ブックサービス〔現角川出版販売㈱〕取締役 平成16年7月 同社常務取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年1月 ㈱角川グループパブリッシング代表取締役専務 平成19年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役		高野 潔	昭和33年9月30日生	昭和61年5月 ㈱角川メディア・オフィス入社 平成4年11月 ㈱メディアワークス〔現㈱アスキー・メディアワークス〕入社 平成14年6月 同社取締役 平成19年6月 ㈱アスキー代表取締役社長 平成20年4月 ㈱アスキー・メディアワークス代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ㈱魔法のiらんど代表取締役副会長 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	19
取締役		濱村 弘一	昭和36年2月8日生	昭和60年4月 ㈱アスキー入社 平成12年3月 ㈱エンターブレイン代表取締役社長(現任) 平成14年11月 ㈱メディアリーヴス代表取締役 平成15年11月 同社代表取締役社長 平成21年9月 ㈱角川コンテンツゲート代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山口 貴	昭和33年10月26日生	昭和63年6月 (株)角川メディア・オフィス入社 平成4年11月 (株)メディアワークス〔現(株)アスキー・メディアワークス〕入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成19年8月 当社IT統括室専任マネジャー 平成20年4月 当社経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室〔現経営管理室〕統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー 平成20年6月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー 平成21年4月 当社取締役事業推進室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー 平成21年7月 当社取締役事業推進室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー 平成22年4月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー 平成22年7月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー兼秘書室統括マネジャー(現任)	(注)3	13
取締役		高山 康明	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 監査法人朝日会計社〔現有限責任あずさ監査法人〕入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和62年5月 同法人社員就任 平成8年5月 同法人代表社員就任 平成20年7月 当社顧問 平成21年4月 当社財務統括室長 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー 平成21年10月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー兼財務統括室、IR・広報室管掌 平成22年4月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室、IR・広報室、海外事業推進室管掌 平成22年7月 当社取締役経理統括室統括マネジャー(現任)	(注)3	2
取締役		塚本 進	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 (株)トーハン入社 平成11年3月 当社入社 平成21年8月 台湾国際角川書店股份有限公司董事長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		久寿良木 健	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 ソニー㈱入社 平成5年11月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成9年10月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 ソニー㈱取締役 平成13年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ソニー㈱取締役執行役副社長 平成15年11月 同社取締役執行役副社長兼COO 平成16年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO 平成19年6月 同社名誉会長 平成19年6月 ソニー㈱シニア・テクノロジーアドバイザー(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 ㈱角川メディアマネジメント〔現角川マガジズ〕取締役(現任) 平成21年10月 サイバーアイ・エンタテインメント㈱代表取締役社長(現任) 平成22年3月 楽天㈱取締役(現任) 平成23年6月 ㈱ノジマ取締役(現任)	(注)3	-
取締役		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 ㈱リクルート入社 平成10年4月 トランスコスモス㈱入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア取締役 平成12年4月 トランスコスモス㈱代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年6月 ㈱ウォーカープラス監査役 平成17年11月 ㈱キャラアニ監査役 平成18年6月 ㈱角川クロスメディア取締役 平成18年6月 ㈱角川ザテレビジョン取締役 平成20年6月 ㈱角川マーケティング〔現角川マガジズ〕取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		森泉 知行	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 住友商事㈱入社 平成7年1月 米国住友商事会社 Phoenixcor Inc. 会長 平成8年10月 ジュピターショップチャンネル㈱代表取締役社長 平成12年2月 ㈱ジュピター・プログラミング代表取締役社長 平成12年2月 ジュピターサテライト放送㈱代表取締役社長 平成12年4月 住友商事㈱理事 平成15年3月 ㈱ジュピターテレコム代表取締役社長兼最高経営責任者 平成23年3月 住友商事㈱顧問 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 ㈱ソフトウェアジャパン入社 平成9年8月 ㈱ドワンゴ代表取締役社長 平成12年9月 同社代表取締役会長(現任) 平成18年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス㈱取締役 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		水島 真	昭和37年5月13日生	平成10年4月 当社入社 平成17年4月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループパブリッシング〕経理部事業会計グループ長 平成18年7月 同社総務・人事部情報システムグループ長 平成19年1月 当社IT統括室長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
常勤 監査役		若林 陽	昭和31年9月9日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行〔現㈱みずほ銀行〕入行 平成19年11月 当社入社 法務・総務室長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 三宅・今井法律事務所〔現三宅・今井・池田法律事務所〕入所 昭和52年4月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 日本金属工業㈱取締役(現任) 平成19年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役(現任) 平成21年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャルグループ監査役(現任)	(注)6	-
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年4月 成和共同法律事務所〔現成和明哲法律事務所〕代表(現任) 平成18年6月 ジャパンバイル㈱取締役(現任) 平成18年11月 ㈱ファーストリテイリング監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業㈱取締役(現任) 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱取締役(現任)	(注)7	1
計						2,296

- (注) 1. 取締役久寿良木健、船津康次、森泉知行及び川上量生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役池田靖及び渡邊顯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。(前任監査役の任期を引き継いでおります。)
6. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び採用する理由)

ア．グループの枠組み

当社グループは、様々なコンテンツを創造・提供することによって文化の向上に貢献することを社会的な使命とし、健全な事業活動を通じてその使命を果たし、グループの企業価値の最大化を目指しております。

当社グループは、持株会社である当社と持株会社傘下の事業を担う事業会社で構成しております。持株会社はグループ全体の経営戦略を決定し事業の最適化をコントロールしつつ、各事業会社の経営を支援・管理し、事業会社は機動的な経営が求められることから業務執行に必要な権限と責任を持つ体制としております。同体制は、事業会社の事業遂行能力を高めるとともに事業会社の適切な管理を実現できることから、グループの企業価値の最大化に効果的な経営体制であると考えております。

また、持株会社は、監査役会設置会社ですが、さらに経営の健全性と透明性を確保するために、社外取締役制度を導入し、業務執行取締役の監督を強化しております。

イ．持株会社の業務執行、監査・監督体制

取締役は、経営の健全性と透明性を確保するために取締役15名の内4名を社外から招聘し、会長、社長のほか9名の取締役は、持株会社の管理部門を担当する取締役5名と主要な事業会社の代表取締役4名が取締役に就任しております。また、経営責任の明確化と経営環境の変化への迅速な対応を図るために任期を1年としております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営上の重要な事項を決定するほか、持株会社の業務執行状況及び事業会社の経営状況を監督しております。

監査役は、4名の内2名を社外から招聘した法律の専門家で構成しており、監査の強化を図っております。

ウ．事業会社の業務執行、監査・監督体制

事業会社は、原則として取締役会設置会社としております。

持株会社は、事業会社の取締役、監査役の選任（解任）などの株主権の行使を通じて事業会社を統治し、日常は、持株会社の社長が主催し毎月開催するグループ社長会議（事業会社の社長が出席）を通じて事業会社の業務執行状況を把握、監督しております。なお、事業会社の取締役、監査役の選任（解任）と役員報酬については、持株会社の社長の諮問機関である監理委員会の答申を経て決定しております。

また、持株会社の監査役は事業会社の監査役を兼務し、事業会社の監査を強化しております。

(その他の企業統治に関する事項)

取締役会において、内部統制システムの基本方針を、下記のとおり決議しております。

ア．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。

(イ) コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。

(ウ) 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務室、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネジャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。

(イ) 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別及び評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。

(イ) 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。

(ウ) 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

(エ) 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ確かな意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議する会議体を設置し、定期的に開催する。
- (イ) 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。
- (ウ) 業務執行に際しては、「取締役会規則」、「組織・業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

オ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。
- (イ) グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性及び妥当性を検証する。
- (ウ) 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。

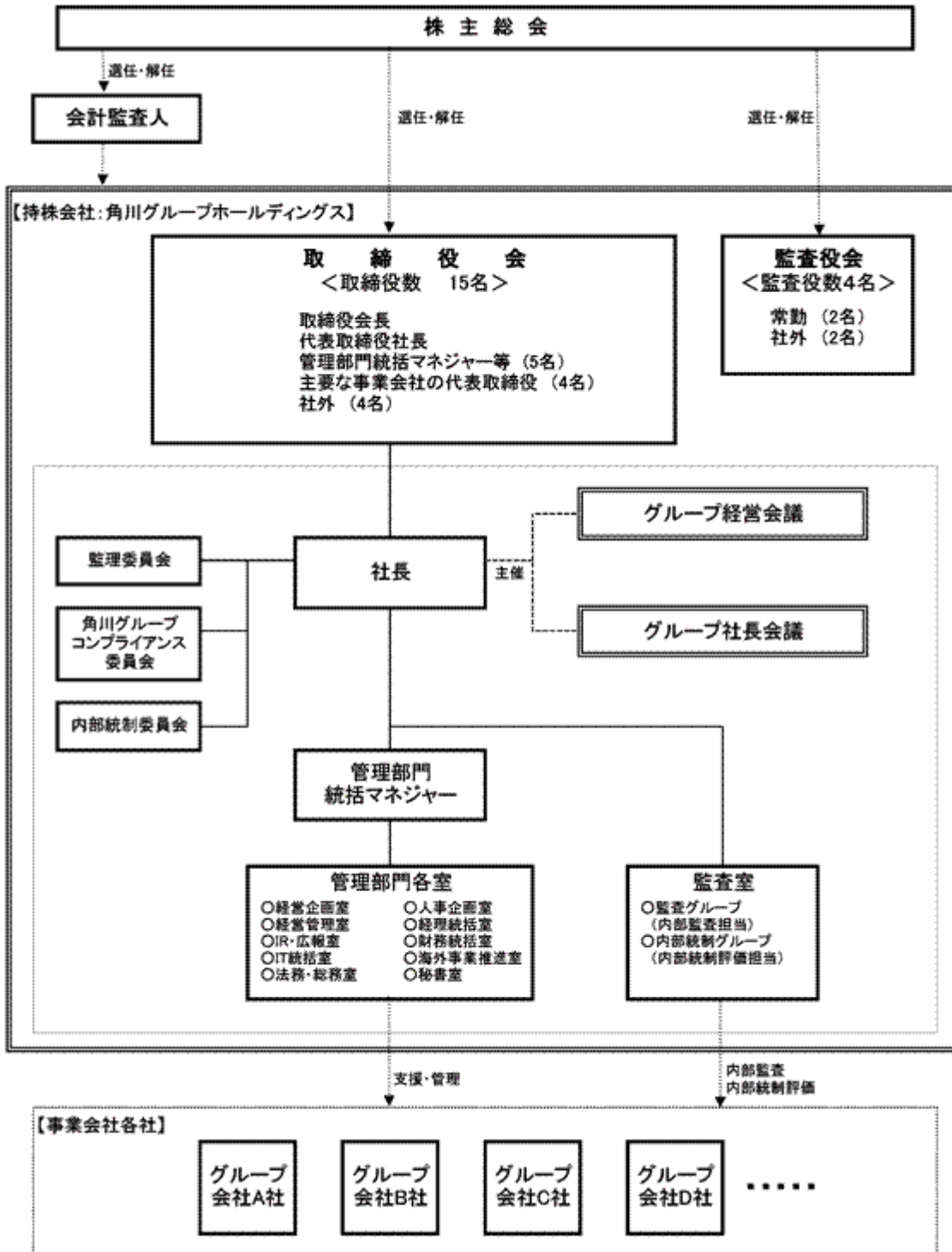
カ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
- (イ) 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。

キ．監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
- (イ) 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
- (ウ) 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
- (エ) 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- (オ) 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
- (カ) 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図> (提出日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

ア. 組織、人員及び手続

代表取締役社長直属の部署として、内部監査と内部統制報告制度に関する評価を担当する監査室を設けております。同室は業務執行部署から独立した7名の専任者で構成され、当社のほか連結子会社も監査の範囲としております。監査は、社内規程に準拠して実施しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針や職務の分担を定めて実施しております。現在、監査役職務を補助する補助使用人は配置しておりませんが、内部監査を担当する監査室と連携し、監査の品質向上、効率化に取り組んでおります。なお、監査役会の要請に基づいて補助使用人を配置できることとしております。

イ．内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と監査室は、定期的に会合し監査役監査の結果と監査室の内部監査の結果を相互に共有しております。また、それらは内部統制委員会等の内部統制部門に報告され、改善に取組む事項がある場合は、同部門が改善に取組む仕組みを構築しております。

監査役、監査室、内部統制部門は、会計監査人より定期的に監査の概要について報告を受けております。改善に取組む事項がある場合は、報告を受けた内部統制部門が改善に取組む仕組みを構築しております。

社外取締役の状況

ア．社外取締役選任の方針

社外取締役は、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、取締役の業務執行を監督できる会社経営経験の豊富な見識ある方、当社グループの事業戦略策定に貢献いただける方、又は専門分野を持ち当社の経営管理に貢献いただける方とすることを原則としております。また候補者の決定にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の定める独立役員 の定義を参考にしております。現在の社外取締役は4名であり、各氏とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ．責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額と720万円のいずれか高い額としております。

ウ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携と内部統制部門との関係

社外取締役は定期的に、内部監査の実施状況とその結果、監査役監査の結果、会計監査の結果及び内部統制部門の業務執行状況に関する報告を取締役会において受けております。

エ．各社外取締役の状況

久寿良木取締役は、ソニーグループのゲーム事業のパイオニアとして活躍され、高い見識を持つ経営者としてソニー(株)の取締役執行役員副社長、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの代表取締役社長、会長を歴任されました。当社では、企業経営者としての豊富な経験とエンタテインメント業界における専門的な知識を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。なお同氏は、当社子会社である(株)角川マガジンの社外取締役に就任し役員報酬を得ております。

船津取締役は、トランスコスモス(株)の代表取締役会長兼CEOとして同社を経営されております。当社では、企業経営者としての豊富な経験とIT分野における専門的な知識を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

森泉取締役は、(株)ジュピターテレコム(株)の代表取締役社長兼最高経営責任者に就任されておりました。当社では、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

川上取締役は、(株)ドワンゴの代表取締役会長として同社を経営されております。当社では、企業経営者としての豊富な経験とインターネットを利用したコンテンツ事業に関する高い見識を当社の経営に活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

社外監査役の状況

ア．社外監査役選任の方針

社外監査役候補者を決定するにあたり、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、会計又は法律の専門家やその実務経験のある方とすることを原則としております。また候補者の決定にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の定める独立役員 の定義を参考にしております。現在の社外監査役は2名であり、両氏とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ．責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額と720万円のいずれか高い額としております。

ウ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携と内部統制部門との関係

社外監査役は定期的に、内部監査の実施状況とその結果、監査役監査の実施状況とその結果、会計監査の結果及び内部統制部門の業務執行状況に関する報告を取締役会及び監査役会において受けております。

エ．各社外監査役の状況

池田監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を持ち、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

渡邊監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を持ち、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

役員報酬等

ア．報酬等の総額及び役員の員数

当期において受け、又は受ける見込みの額が明らかとなった役員報酬については、以下のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬総額	基本報酬
取締役（社外取締役を除く）	11名	294百万円	294百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	29百万円	29百万円
社外役員	7名	28百万円	28百万円

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、個々の役員の基本報酬の額の決定につきましては、報酬を固定的な報酬と業績連動報酬に分け、前期における営業利益率と株主資本利益率を参考値として業績連動報酬の額を増減させることとしております。また現在は、役員に対してストックオプションの発行、役員賞与の支給をしておらず、退職慰労金制度は廃止していることから、これらについての額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

53銘柄 10,318百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
第57期（前期）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	2,588	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
大日本印刷(株)	497,025	503	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
王子製紙(株)	1,061,676	419	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)博報堂D Yホールディングス	86,000	377	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)日本製紙グループ本社	156,222	276	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本紙パルプ商事(株)	737,806	230	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)テレビ東京ホールディングス	159,000	175	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
大王製紙(株)	242,668	154	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	101	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)みずほフィナンシャルグループ	673,850	92	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)文教堂グループホールディングス	377,000	72	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
凸版印刷(株)	110,850	72	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,130	54	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)WOWOW	300	41	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)東芝	100,000	40	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
三菱製紙(株)	402,000	35	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)ヴィア・ホールディングス	42,000	34	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)大和証券グループ本社	50,000	19	当社グループの主幹事証券会社として取引円滑化のために保有するもの。
ダイニック(株)	50,000	7	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	6,374	6	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)プロッコリー	60,000	3	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,100	2	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	0	当社グループの取引円滑化のために保有するもの。

第58期（当期）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	3,407	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
(株)ドワンゴ	16,800	2,016	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
(株)博報堂DYホールディングス	86,000	447	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
王子製紙(株)	1,061,676	424	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
大日本印刷(株)	497,025	420	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)日本製紙グループ本社	156,222	269	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本紙パルプ商事(株)	737,806	219	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)テレビ東京ホールディングス	159,000	171	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
大王製紙(株)	242,668	119	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	108	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)みずほフィナンシャルグループ	673,850	90	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
凸版印刷(株)	110,850	71	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)文教堂グループホールディングス	377,000	71	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	68	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,130	57	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)WOWOW	300	53	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)東芝	100,000	36	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)ヴィア・ホールディングス	42,000	35	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
三菱製紙(株)	402,000	32	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)大和証券グループ本社	50,000	16	当社グループの主幹事証券会社として取引円滑化のために保有するもの。
(株)ブロッコリー	60,000	8	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
ダイニック(株)	50,000	8	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	6,374	6	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,100	2	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	0	当社グループの取引円滑化のために保有するもの。

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

水谷 英滋（有限責任 あずさ監査法人、1年）

縄田 直治（有限責任 あずさ監査法人、6年）

石野 研司（有限責任 あずさ監査法人、2年）

なお、公認会計士4名、その他9名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

ア．当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

イ．当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	78	-	80	11
連結子会社	13	-	1	-
計	91	-	81	11

（注）監査実績時間により、精算することがあります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、連結子会社台湾国際角川書店股份有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、非監査業務（登記関連業務等）に基づく報酬として0百万円を支払っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して、(株)メディアファクトリーの買収を目的とした同社財務デュー・デリジェンスに関連する調査業務及びIFRSの導入に係る助言に関する業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査時間等を会計監査人と協議し、監査役会の同意を得たのち、取締役会決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び第58期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構、日本公認会計士協会、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 26,174	² 12,245
受取手形及び売掛金	32,852	44,315
有価証券	-	601
たな卸資産	¹ 12,473	¹ 14,061
繰延税金資産	3,884	4,544
その他	2,708	3,578
貸倒引当金	151	110
流動資産合計	77,942	79,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,301	² 17,923
減価償却累計額	9,074	9,689
建物及び構築物（純額）	6,227	8,234
工具、器具及び備品	4,361	5,121
減価償却累計額	3,053	3,371
工具、器具及び備品（純額）	1,308	1,749
土地	⁴ 10,530	⁴ 10,497
建設仮勘定	1,437	306
その他	1,863	2,035
減価償却累計額	1,486	1,620
その他（純額）	377	414
有形固定資産合計	19,880	21,202
無形固定資産		
のれん	671	892
その他	1,796	2,250
無形固定資産合計	2,468	3,142
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 11,678	³ 13,880
繰延税金資産	2,238	1,946
その他	² 8,073	^{2, 3} 9,608
貸倒引当金	331	264
投資その他の資産合計	21,659	25,170
固定資産合計	44,008	49,515
資産合計	121,951	128,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,202	19,780
短期借入金	² 573	121
未払法人税等	1,755	681
賞与引当金	1,356	1,366
返品調整引当金	3,526	3,905
その他	9,179	10,273
流動負債合計	33,593	36,129
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	33	175
繰延税金負債	353	349
退職給付引当金	2,200	2,616
その他	1,619	1,429
固定負債合計	15,206	15,570
負債合計	48,800	51,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,375
利益剰余金	27,907	30,695
自己株式	6,014	3,932
株主資本合計	75,928	80,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	885
土地再評価差額金	⁴ 256	⁴ 328
為替換算調整勘定	2,505	3,023
その他の包括利益累計額合計	3,449	4,236
少数株主持分	671	819
純資産合計	73,150	77,050
負債純資産合計	121,951	128,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	140,055	147,392
売上原価	¹ 103,171	¹ 110,524
売上総利益	36,883	36,868
返品調整引当金戻入額	3,805	3,906
返品調整引当金繰入額	3,526	3,905
差引売上総利益	37,163	36,869
販売費及び一般管理費	² 29,369	² 31,213
営業利益	7,793	5,655
営業外収益		
受取利息	84	49
受取配当金	183	171
負ののれん償却額	85	81
複合金融商品評価益	293	-
受取保険金	58	71
古紙売却益	158	162
その他	110	131
営業外収益合計	973	668
営業外費用		
支払利息	156	143
持分法による投資損失	7	231
その他	31	43
営業外費用合計	194	419
経常利益	8,572	5,905
特別利益		
固定資産売却益	³ 4	³ 6
投資有価証券売却益	335	-
関係会社株式売却益	344	-
会員権売却益	2	-
退職給付制度改定益	72	19
災害損失引当金戻入額	-	309
特別利益合計	759	334
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 0
固定資産除却損	⁵ 123	⁵ 217
減損損失	⁶ 282	⁶ 571
投資有価証券評価損	2,225	476
出資金評価損	-	8
会員権評価損	19	21
特別退職金	139	74
賃貸借契約解約損	42	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	408	-
災害による損失	411	-
特別損失合計	3,653	1,404
税金等調整前当期純利益	5,678	4,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,547	975
法人税等調整額	3,303	139
法人税等合計	755	1,115
少数株主損益調整前当期純利益	6,433	3,720
少数株主利益	66	116
当期純利益	6,367	3,604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,433	3,720
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,325	198
為替換算調整勘定	989	520
持分法適用会社に対する持分相当額	56	20
その他の包括利益合計	279	¹ 739
包括利益	6,713	2,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,699	2,888
少数株主に係る包括利益	14	92

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
当期首残高	27,704	27,704
当期変動額		
自己株式の処分	-	329
当期変動額合計	-	329
当期末残高	27,704	27,375
利益剰余金		
当期首残高	22,352	27,907
当期変動額		
剰余金の配当	756	880
当期純利益	6,367	3,604
自己株式の処分	-	36
持分法の適用範囲の変動	55	28
土地再評価差額金の取崩	0	71
当期変動額合計	5,554	2,787
当期末残高	27,907	30,695
自己株式		
当期首残高	5,879	6,014
当期変動額		
自己株式の取得	162	0
自己株式の処分	-	2,082
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	26	-
当期変動額合計	135	2,081
当期末残高	6,014	3,932
株主資本合計		
当期首残高	70,508	75,928
当期変動額		
剰余金の配当	756	880
当期純利益	6,367	3,604
自己株式の取得	162	0
自己株式の処分	-	1,716
持分法の適用範囲の変動	55	28
土地再評価差額金の取崩	0	71
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	26	-
当期変動額合計	5,419	4,539
当期末残高	75,928	80,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,012	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	198
当期変動額合計	1,325	198
当期末残高	686	885
土地再評価差額金		
当期首残高	256	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	71
当期変動額合計	0	71
当期末残高	256	328
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,511	2,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	994	517
当期変動額合計	994	517
当期末残高	2,505	3,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,780	3,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	787
当期変動額合計	331	787
当期末残高	3,449	4,236
少数株主持分		
当期首残高	733	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	147
当期変動額合計	61	147
当期末残高	671	819
純資産合計		
当期首残高	67,461	73,150
当期変動額		
剰余金の配当	756	880
当期純利益	6,367	3,604
自己株式の取得	162	0
自己株式の処分	-	1,716
持分法の適用範囲の変動	55	28
土地再評価差額金の取崩	0	71
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	639
当期変動額合計	5,689	3,899
当期末残高	73,150	77,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,678	4,835
減価償却費	1,890	2,107
減損損失	282	571
のれん償却額	368	128
退職給付引当金の増減額(は減少)	260	127
受取利息及び受取配当金	267	221
支払利息	156	143
持分法による投資損益(は益)	7	231
投資有価証券評価損益(は益)	2,225	476
売上債権の増減額(は増加)	2,084	5,235
たな卸資産の増減額(は増加)	1,195	857
仕入債務の増減額(は減少)	1,357	513
その他	101	1,606
小計	9,511	1,903
利息及び配当金の受取額	325	250
利息の支払額	154	144
法人税等の支払額	4,039	2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,642	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,267	1,157
有価証券の取得による支出	-	606
有形固定資産の取得による支出	2,003	3,336
無形固定資産の取得による支出	392	1,048
投資有価証券の取得による支出	678	3,142
投資有価証券の売却による収入	562	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 4,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-
保険積立金の解約による収入	1,302	189
その他	729	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	14,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	268	62
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	130	473
自己株式の取得による支出	162	0
自己株式の売却による収入	-	1,716
配当金の支払額	756	880
その他	24	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,259	14,073
現金及び現金同等物の期首残高	21,747	26,007
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 26,007	¹ 11,934

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社48社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況(1) 連結子会社」に記載のとおりであります。

なお、(株)ムビチケについては、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)メディアファクトリーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社13社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況(2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。

なお、(有)空想科学研究所については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS I, LLC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)国際魚食研究所については、当連結会計年度においてその株式を売却したため、同日本映像振興(株)については、当連結会計年度において清算したため、同(株)中国物語については、当連結会計年度において影響力基準による関連会社でなくなったため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.、KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.並びにKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社12社の決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成23年12月31日ではありますが、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 制作品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二．長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．返品調整引当金

一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。

二．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象

借入金の支払利息

ハ．ヘッジ方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

二．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品(制作品を含む)	4,285百万円	5,991百万円
仕掛品	8,142	8,024
原材料及び貯蔵品	46	45
計	12,473	14,061

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1百万円	1百万円
建物及び構築物	59	54
長期前払費用	84	78
計	144	133

(注) 1. 上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。

2. 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	31百万円	-百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,536百万円	1,435百万円
出資金	-	476

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	495百万円	493百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	147	0

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	24百万円	955百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造発送費	3,844百万円	4,602百万円
広告宣伝費	3,315	3,832
販売促進費	4,309	4,366
貸倒引当金繰入額	65	34
役員報酬	1,707	1,766
給与手当	5,683	5,655
賞与	819	838
賞与引当金繰入額	562	618
退職給付費用	406	370
福利厚生費	1,056	1,150
のれん償却額	454	209

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	5百万円
有形固定資産その他	2	1
無形固定資産その他	2	-
計	4	6

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	0	-
有形固定資産その他	0	0
計	0	0

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	117百万円
工具、器具及び備品	37	49
有形固定資産その他	0	0
無形固定資産その他	53	50
計	123	217

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都千代田区	ソフトウェア	205百万円
	埼玉県川越市	建物及び構築物	29
	小計		234
(株)角川学芸出版保有資産	東京都文京区	リース資産	25
		その他	9
	小計		35
角川映画(株)本社関連	東京都千代田区他	土地	1
		リース資産	7
	小計		8
ワーズギア(株)保有資産	東京都千代田区	ソフトウェア	1
		その他	2
	小計		4
合計			282

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法は、遊休資産については個別物件単位を、映画館については各映画館を、その他については各会社またはその中で独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

回収可能価額は、遊休資産のうち建物及び構築物並びに角川映画(株)本社関連については正味売却価額により測定し不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎に算定し、その他については使用価値により測定し割引率4.78%で算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都町田市	土地	71百万円
	東京都千代田区	ソフトウェア	19
	小計		91
複合映画館	千葉県千葉市	建物及び構築物	221
		その他	6
	小計		227
	茨城県つくば市	建物及び構築物	188
		その他	4
	小計		192
	その他	建物及び構築物	23
		ソフトウェア	22
		その他	13
	小計		59
合計			571

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法は、遊休資産については個別物件単位を、複合映画館については各複合映画館をそれぞれ1資産グループとしております。

回収可能価額は、遊休資産のうち土地については正味売却価額により測定し固定資産税評価額等に基づいて算定しております。その他については使用価値により測定し割引率4.15%で算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	215 百万円
組替調整額	8
税効果調整前	206
税効果額	8
その他有価証券評価差額金	198

為替換算調整勘定：

当期発生額	520
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	20
その他包括利益合計額	739

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	27,260	-	-	27,260

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,040	79	12	2,107

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議による取得79千株及び単元未満株式の買取請求によるもの0千株であります。

2. 普通株式の減少は、持分法適用関連会社の異動によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	756	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	880	利益剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	27,260	-	-	27,260

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,107	0	730	1,377

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による処分であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	880	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,174百万円	12,245百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	166	311
現金及び現金同等物	26,007	11,934

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,943百万円
固定資産	719
のれん	429
流動負債	5,407
固定負債	605
株式の取得価額	8,080
連結子会社の現金及び現金同等物	3,596
差引:取得による支出	4,483

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,472	468	168	835
工具、器具及び備品	345	189	138	17
有形固定資産その他	192	92	90	9
無形固定資産その他	24	17	4	2
合計	2,036	767	401	866

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,472	532	168	772
工具、器具及び備品	66	30	32	3
有形固定資産その他	163	69	90	3
無形固定資産その他	11	6	4	0
合計	1,714	638	295	779

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	153	91
1年超	1,011	919
合計	1,165	1,010
リース資産減損勘定残高	261	175

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	310	185
リース資産減損勘定の取崩額	156	80
減価償却費相当額	129	83
支払利息相当額	29	25
減損損失	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	487	763
1年超	2,032	2,764
合計	2,520	3,528

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画を策定しております。長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、各書店との間をつなぐ流通業者に対する営業債権は、当社グループの中で大きな比重を占めており、信用リスクは低いと考えられるものの、債権金額が多額であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権について、連結子会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき、当社財務統括室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していない連結子会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

社債は、5年満期の転換社債型新株予約権付社債で、株式に転換されない社債部分の償還時の流動性リスクに晒されておりますが、上記のとおりの方法で手元流動性を維持していること等により、そのリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	26,174	26,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,852	32,852	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,482	7,191	290
資産計	66,508	66,218	290
(1) 支払手形及び買掛金	17,202	17,202	-
(2) 短期借入金	573	573	-
(3) 未払法人税等	1,755	1,755	-
(4) 新株予約権付社債	11,000	11,045	45
(5) 長期借入金	33	34	0
負債計	30,565	30,611	45
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,245	12,245	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,315	44,315	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,365	10,068	296
資産計	66,926	66,629	296
(1) 支払手形及び買掛金	19,780	19,780	-
(2) 短期借入金	121	121	-
(3) 未払法人税等	681	681	-
(4) 新株予約権付社債	11,000	11,087	87
(5) 長期借入金	175	176	1
負債計	31,758	31,847	89

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 新株予約権付社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,170	4,112
投資事業組合	26	4
関係会社出資金	-	476

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、前連結会計年度の非上場株式には関連会社株式1,536百万円が含まれており、当連結会計年度の非上場株式には関連会社株式1,435百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,852	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券その他	-	-	831	831
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券その他	-	1,000	-	-
合計	58,924	1,000	831	831

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,315	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券その他	600	-	777	777
合計	57,075	-	777	777

4. 新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券その他	1,663	1,372	290

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券その他	2,156	1,859	296

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	248	171	76
債券	462	37	424
小計	710	208	501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,108	6,137	1,028
合計	5,819	6,345	526

(注) 1. 非上場株式2,633百万円及び投資事業組合26百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、2,225百万円減損処理しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,709	2,798	911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,499	6,569	2,070
合計	8,208	9,368	1,159

(注) 1. 非上場株式2,677百万円及び投資事業組合4百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、476百万円減損処理しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	557	335	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	180	-	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	短期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金)	418	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社及び一部の国内連結子会社が採用していた適格退職年金制度は、平成23年12月1日付けで確定給付企業年金制度に移行しておりますが、これに伴う過去勤務債務の額は軽微であります。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。さらに従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、掛金拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(総合設立の厚生年金基金制度)に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	115,973	161,054	68,862
年金財政計算上の 給付債務の額	135,515	159,998	86,650
差引額	19,541	1,055	17,788

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	115,326	171,944	71,037
年金財政計算上の 給付債務の額	135,692	172,108	88,314
差引額	20,366	163	17,277

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成22年3月度)

出版厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
11社加入 2.83%	4社加入 1.03%	1社加入 0.29%

当連結会計年度(平成23年3月度)

出版厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
9社加入 2.87%	4社加入 1.09%	1社加入 0.29%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成22年3月度）

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	13,559	-	7,823
剰余金	5,982	14,983	9,964
資産評価調整額	-	13,927	-

当連結会計年度（平成23年3月度）

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	17,244	-	7,161
剰余金	3,121	3,329	10,115
資産評価調整額	-	3,493	-

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	4,307百万円	5,049百万円
(2)年金資産	2,213	2,410
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	2,093	2,638
(4)未認識数理計算上の差異	106	40
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	18
(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)	2,200	2,616

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	867百万円	885百万円
(1)勤務費用	515	529
(2)利息費用	44	39
(3)期待運用収益(減算)	17	11
(4)数理計算上の差異の費用処理額	3	1
(5)過去勤務債務の費用処理額	-	1
(6)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	316	331
(7)臨時に支払った割増退職金	12	-

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 当社及び一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定益72百万円(特別利益)及び特別退職金139百万円(特別損失)を計上しております。また、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定益19百万円(特別利益)及び特別退職金74百万円(特別損失)を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.3~1.7%	1.0~1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	0.7~1.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	720百万円	977百万円
賞与引当金	540	575
未払事業税	123	60
未払費用	376	452
繰越欠損金	1,590	2,020
その他の一時差異	691	525
繰延税金資産(流動)小計	4,043	4,612
評価性引当額	158	68
繰延税金資産(流動)合計	3,884	4,544
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,527	1,379
投資有価証券評価損	1,860	1,444
会員権評価損	240	200
退職給付引当金	899	954
長期未払金	280	173
固定資産に係る未実現利益	205	208
繰越欠損金	5,754	4,179
その他の一時差異	601	381
土地再評価差額	104	117
その他有価証券評価差額	389	415
繰延税金資産(固定)小計	11,864	9,455
評価性引当額	9,043	7,012
繰延税金資産(固定)合計	2,821	2,442
繰延税金負債(固定)		
固定資産に係る未実現損失	652	650
その他の一時差異	284	194
繰延税金負債(固定)合計	936	845
繰延税金資産の純額	5,770	6,141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93	4.24
評価性引当額の増減	60.19	34.41
のれん償却額	2.64	1.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.38
その他	0.62	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.31	23.06

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が598百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が550百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)メディアファクトリー 雑誌・書籍の出版事業、アニメ・映像・音楽事業、マーチャンダイジング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の「クロスメディア展開」は、当社グループの「メディアミックス」「ワンソースマルチユース」を中心とする事業戦略と軌を一にするもので、非常に親和性が高いといえます。一方、当社グループでは、グループ内でのコンテンツ交流による更なる価値の創造や、スケールメリットを活かしたシナジー効果を発揮しておりますが、同社を当社グループの中核事業会社として迎えることは、同社の独自性と強みを活かしながら、一層の成長と企業価値の向上につながることから、当社の事業基盤の拡充と今後の成長に大きく資するものと考え、株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)メディアファクトリー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	8,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	80
取得原価		8,080

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

429百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,943百万円
固定資産	719
資産合計	13,663
流動負債	5,407
固定負債	605
負債合計	6,012

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	15,965百万円
営業利益	767

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用借地権設定契約に基づく複合映画館敷地の明渡返還義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を合理的に見積り、割引率は主として1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	145百万円	147百万円
為替換算差額	0	0
時の経過による調整額	2	2
期末残高	147	149

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び遊休不動産等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は29百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は77百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は71百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,020	3,713
期中増減額	1,692	229
期末残高	3,713	3,483
期末時価	3,381	2,982

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは賃貸等不動産への振替による増加1,737百万円であります。当連結会計年度の主なものは自社利用目的への用途変更による減少 193百万円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	出版物	その他	合計
外部顧客への売上高	76,587	63,467	140,055

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	30,251
(株)トーハン	23,179

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連する報告セグメントの名称を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	出版物	広告	その他	合計
外部顧客への売上高	79,626	14,863	52,902	147,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高

日本出版販売(株)	32,212
(株)トーハン	24,008

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連する報告セグメントの名称を記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)角川インベストメント	東京都新宿区	553	不動産の賃貸・管理	(被所有)直接 2.4	不動産の賃貸借 匿名組合への共同出資 役員の兼任	賃借料の支払	59	流動資産 その他	5
							賃借料の受取	13	流動負債 その他	1
							匿名組合損益の精算	23	流動負債 その他	352
	(株)ポルケ	東京都目黒区	15	映像の制作・販売	-	商品・製品の販売	商品・製品の販売	55	売掛金	6

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)角川インベストメント	東京都新宿区	553	不動産の賃貸・管理	(被所有)直接 2.3	不動産の賃貸借 匿名組合への共同出資 役員の兼任	賃借料の支払	59	-	-
							賃借料の受取	13	-	-
							不動産の購入	443	-	-
	匿名組合損益の精算	78	流動負債 その他	273						
(株)ポルケ	東京都目黒区	15	映像の制作・販売	-	商品・製品の販売	商品・製品の販売	45	売掛金	5	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸借については、近隣相場を基に決定しております。

(2) 不動産の購入については、不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しております。

(3) 匿名組合損益については、匿名組合への出資比率により決定しております。

(4) 商品・製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,881円 46銭	2,945円 20銭
1株当たり当期純利益	252円 65銭	140円 03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	221円 33銭	124円 18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,367	3,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,367	3,604
期中平均株式数(株)	普通株式 25,202,887	普通株式 25,737,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	79	79
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(79)	(79)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,925,767	3,925,767
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,925,767)	(3,925,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成21年12月18日	11,000 (-)	11,000 (-)	1.0	なし	平成26年12月18日

(注) 1. 括弧内の金額は、1年以内の償還予定額であり内数であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2014年満期
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,802.00
発行価額の総額(百万円)	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成22年1月4日 至 平成26年12月4日

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	11,000	-	-

【借入金等明細表】

--	--	--	--	--

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111	45	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	461	76	2.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	22	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	175	1.54	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38	43	-	平成25年～29年
合計	668	361	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	50	50	25
リース債務	18	14	7	2

4. 当連結会計年度にコミットメントライン契約(極度金額100億円)の期日が到来しましたが、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、新たに複数の取引銀行とコミットメントライン契約(極度金額160億円)を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。この契約には、連結ベースでの純資産額の一定額以上の維持及び経常利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金の全額を返済する義務が発生し、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,171	67,906	107,551	147,392
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,975	3,266	5,137	4,835
四半期(当期)純利益(百万円)	2,518	2,878	3,503	3,604
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	99.55	112.48	136.38	140.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	99.55	13.92	24.15	3.88

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,687	5,221
売掛金	183	213
有価証券	-	601
貯蔵品	0	0
前払費用	11	107
繰延税金資産	572	635
短期貸付金	³ 4,731	³ 6,185
未収入金	³ 444	³ 2,780
その他	28	14
貸倒引当金	290	230
流動資産合計	21,369	15,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,870	4,931
減価償却累計額	3,167	3,258
建物(純額)	1,702	1,673
構築物	141	150
減価償却累計額	113	115
構築物(純額)	27	34
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	15	15
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,331	1,328
減価償却累計額	671	683
工具、器具及び備品(純額)	660	645
土地	² 4,934	² 4,862
建設仮勘定	202	202
有形固定資産合計	7,527	7,418
無形固定資産		
ソフトウェア	602	692
その他	57	227
無形固定資産合計	660	920
投資その他の資産		
投資有価証券	7,930	10,322
関係会社株式	¹ 47,587	¹ 54,131
出資金	10	0
関係会社長期貸付金	1,735	2,872
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	304	306
長期預金	1,500	1,500

(単位：百万円)

	第57期 (平成23年 3月31日)	第58期 (平成24年 3月31日)
保険積立金	1,730	1,732
その他	593	1,061
貸倒引当金	126	89
投資その他の資産合計	61,266	71,837
固定資産合計	69,454	80,176
資産合計	90,824	95,705
負債の部		
流動負債		
未払金	4	1,053
未払費用	109	187
未払法人税等	24	28
前受金	15	104
預り金	³ 17,638	³ 17,914
前受収益	0	1
賞与引当金	39	48
その他	7	2
流動負債合計	17,839	19,341
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
退職給付引当金	79	79
その他	468	468
固定負債合計	11,548	11,547
負債合計	29,387	30,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金		
資本準備金	27,375	27,375
資本剰余金合計	27,375	27,375
利益剰余金		
利益準備金	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,634	15,820
利益剰余金合計	15,201	16,388
自己株式	6,016	3,932
株主資本合計	62,891	66,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	885
土地再評価差額金	² 773	² 459
評価・換算差額等合計	1,455	1,344
純資産合計	61,436	64,816
負債純資産合計	90,824	95,705

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	5 3,975	5 6,718
営業費用	1 3,298	1 3,889
営業利益	677	2,829
営業外収益		
受取利息	7	4
有価証券利息	22	19
受取配当金	180	169
複合金融商品評価益	293	-
受取保険金	-	17
貸倒引当金戻入額	-	40
その他	6	21
営業外収益合計	510	271
営業外費用		
支払利息	14	15
社債利息	110	110
投資事業組合運用損	17	9
保険解約損	25	-
支払手数料	3	10
その他	5	5
営業外費用合計	177	151
経常利益	1,010	2,949
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
投資有価証券売却益	329	-
特別利益合計	329	-
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 7	4 1
減損損失	-	6 71
投資有価証券評価損	2,202	462
関係会社株式売却損	1	-
関係会社株式評価損	306	740
出資金評価損	-	8
会員権評価損	19	18
特別損失合計	2,537	1,302
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,197	1,647
法人税、住民税及び事業税	7	1,047
法人税等調整額	613	53
法人税等合計	605	1,100
当期純利益又は当期純損失()	591	2,747

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,375	27,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,375	27,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	567	567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,983	14,634
当期変動額		
剰余金の配当	756	880
当期純利益又は当期純損失()	591	2,747
自己株式の処分	-	367
土地再評価差額金の取崩	0	314
当期変動額合計	1,348	1,186
当期末残高	14,634	15,820
利益剰余金合計		
当期首残高	16,550	15,201
当期変動額		
剰余金の配当	756	880
当期純利益又は当期純損失()	591	2,747
自己株式の処分	-	367
土地再評価差額金の取崩	0	314
当期変動額合計	1,348	1,186
当期末残高	15,201	16,388
自己株式		
当期首残高	5,853	6,016
当期変動額		
自己株式の取得	162	0
自己株式の処分	-	2,084
当期変動額合計	162	2,083
当期末残高	6,016	3,932

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	64,402	62,891
当期変動額		
剰余金の配当	756	880
当期純利益又は当期純損失()	591	2,747
自己株式の取得	162	0
自己株式の処分	-	1,716
土地再評価差額金の取崩	0	314
当期変動額合計	1,510	3,269
当期末残高	62,891	66,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,007	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	203
当期変動額合計	1,325	203
当期末残高	681	885
土地再評価差額金		
当期首残高	773	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	314
当期変動額合計	0	314
当期末残高	773	459
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,780	1,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	110
当期変動額合計	1,325	110
当期末残高	1,455	1,344
純資産合計		
当期首残高	61,621	61,436
当期変動額		
剰余金の配当	756	880
当期純利益又は当期純損失()	591	2,747
自己株式の取得	162	0
自己株式の処分	-	1,716
土地再評価差額金の取崩	0	314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	110
当期変動額合計	185	3,380
当期末残高	61,436	64,816

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な対応年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】**(貸借対照表)**

前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた472百万円は、「未収入金」444百万円、「その他」28百万円として組み替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】**(貸借対照表関係)**

- 1 投資評価引当金は以下の科目から控除して表示しております。

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
関係会社株式	2,530百万円	2,530百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	495百万円	493百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	147	0

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
短期貸付金	4,731百万円	6,185百万円
未収入金	24	1,804
預り金	17,604	17,893

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	221百万円	60百万円
役員報酬	319	352
給与手当	473	420
賞与引当金繰入額	39	48
退職給付費用	37	44
業務委託料	531	308
支払手数料	196	184
地代家賃	50	980
修繕費	297	341
減価償却費	438	416

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
無形固定資産その他	0百万円	- 百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	0百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	5	1
ソフトウェア	2	-
計	7	1

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	3,975百万円	6,718百万円

6 減損損失

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都町田市	土地	71百万円

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法は、遊休資産については個別物件単位を1資産グループとしております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第57期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	第57期末株式数 (千株)
普通株式	2,027	79	-	2,107

(注) 普通株式の増加は、取締役会決議による取得79千株及び単元未満株式の買取請求によるもの0千株であります。

第58期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第58期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	第58期末株式数 (千株)
普通株式	2,107	0	730	1,377

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による処分であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(第57期(平成23年3月31日)の貸借対照表計上額は子会社株式47,545百万円、関連会社株式42百万円、第58期(平成24年3月31日)の貸借対照表計上額は子会社株式54,131百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	555百万円	616百万円
貸倒引当金	118	82
賞与引当金	15	18
未払事業税	4	4
その他の一時差異	3	7
繰延税金資産(流動)小計	698	729
評価性引当額	125	93
繰延税金資産(流動)合計	572	635
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	32	28
投資評価引当金	1,029	901
投資有価証券評価損	1,720	1,344
関係会社株式	5,276	4,834
会員権評価損	237	196
長期未払金	108	95
繰越欠損金	947	732
その他の一時差異	33	49
土地再評価差額	314	163
その他有価証券評価差額	384	413
繰延税金資産(固定)小計	10,085	8,758
評価性引当額	9,780	8,452
繰延税金資産(固定)合計	304	306
繰延税金資産の純額	877	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失	40.69%
(調整)	を計上しているた	
交際費等永久に損金に算入されない項目	め注記を省略して	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	おります。	99.04
評価性引当額の増減		11.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.94
その他		0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.77

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が96百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が48百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	第57期 (自 平成22年4月1日	第58期 (自 平成23年4月1日

	至 平成23年 3月31日)	至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,442円45銭	2,504円19銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	23円46銭	106円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	95円32銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第58期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	591	2,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	591	2,747
期中平均株式数(株)	普通株式 25,205,970	普通株式 25,737,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	79
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(79)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	(0)
普通株式増加数(株)	-	3,925,767
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	(3,925,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額11,000百万円)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社バンダイナムコホールディングス	2,853,800	3,407
		株式会社ドワンゴ	16,800	2,016
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870
		株式会社博報堂D Yホールディングス	86,000	447
		王子製紙株式会社	1,061,676	424
		大日本印刷株式会社	497,025	420
		株式会社日本製紙グループ本社	156,222	269
		吉本興業株式会社	5,000	262
		株式会社トーハン	825,267	253
		日本紙パルプ商事株式会社	737,806	219
		その他43銘柄	5,097,131	1,728
計		11,371,527	10,318	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第25回韓国産業銀行円貨債券	300	300
		エイチエスピーシー・ファイナンス・コー ポレーション第13回円貨社債	300	300
計		600	601	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資 2 銘柄	5	4
計		5	4	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,870	66	5	4,931	3,258	95	1,673
構築物	141	9	0	150	115	2	34
車両運搬具	16	-	-	16	15	0	0
工具、器具及び備品	1,331	40	43	1,328	683	54	645
土地	4,934	-	71 (71)	4,862	-	-	4,862
建設仮勘定	202	-	-	202	-	-	202
計	11,495	117	120 (71)	11,492	4,073	152	7,418
無形固定資産							
ソフトウェア	1,937	359	-	2,297	1,604	269	692
その他	57	169	-	227	-	-	227
計	1,994	529	-	2,524	1,604	269	920
長期前払費用	1	-	-	1	0	0	0

(注) 当期減少額の括弧内の金額は、減損損失の計上によるものであり内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	416	3	-	100	319
投資評価引当金	2,530	-	-	-	2,530
賞与引当金	39	48	39	-	48

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、個別見積額に係る戻入額であります。

2. 投資評価引当金は、「関係会社株式」より控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	5,208
別段預金	4
振替貯金	8
小計	5,221
合計	5,221

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)角川書店	44
(株)角川グループパブリッシング	35
(株)角川マガジンス	28
(株)アスキー・メディアワークス	19
(株)ビルディング・ブックセンター	18
その他	67
合計	213

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
183	1,751	1,722	213	89.0	41.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	0
合計	0

4) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
角川シネプレックス(株)	2,408
(株)角川ゲームス	978
(株)角川グループパブリッシング	928
(株)角川コンテンツゲート	877
(株)角川メディアハウス	589
その他	402
合計	6,185

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)角川書店	10,928
(株)エンターブレイン	8,803
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	8,392
(株)メディアファクトリー	8,080
(株)角川マガジズ	7,417
その他	10,508
合計	54,131

負債の部

1) 預り金

区分	金額(百万円)
(株)アスキー・メディアワークス	4,029
(株)エンターブレイン	3,563
(株)角川マガジズ	3,264
(株)メディアファクトリー	2,087
(株)中経出版	1,695
その他	3,274
合計	17,914

2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債11,000百万円については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の当社欄に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)に対し、グループ会社の商品対象リストから株主が選択した商品を贈呈する。 これに加えて、1年以上の継続保有株主(所有株式数100株以上)に対し、グループ会社の雑誌対象リストから株主が選択した商品を半年分贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)内部統制報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第58期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 英滋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	縄田 直治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社角川グループホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社角川グループホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。